



平成23年6月27日

各 位

会社名 株式会社 東 研
代表者 代表取締役社長 春山 安成
(JASDAQ・コード6738)
問合せ先 取締役総務部長 大類 隆義
TEL (03)5325-4321(代表)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成22年4月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

平成23年6月27日付「過年度決算等の訂正報告書等の提出及び第三者委員会による調査報告書の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過去の決算における一部の不適切な会計処理の修正を要する事象が判明したことを受けて訂正した有価証券報告書等に対応する決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、数値データ(XBRL)につきましても訂正がありましたので、訂正後の数値データ(XBRL)も送信いたします。

記

訂正を行う第3四半期決算短信

決算期 平成22年4月期 第3四半期決算短信

発表日 平成22年3月12日

以上



平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月12日

上場会社名 株式会社 東研 上場取引所 JQ
 コード番号 6738 URL <http://www.tohken.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)春山 安成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 総務部長 (氏名)大類 隆義 TEL (03)5325-4321
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績 (平成21年5月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	2,609	△18.4	△178	—	△228	—	△224	—
21年4月期第3四半期	3,199	—	△247	—	△293	—	△448	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年4月期第3四半期	△27	91	—	—
21年4月期第3四半期	△59	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年4月期第3四半期	4,536		1,247		27.5		112	04
21年4月期	4,895		1,113		22.7		147	38

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 1,245百万円 21年4月期 1,112百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年4月期	—	0 00	—		
22年4月期(予想)				0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想 (平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,190	△0.7	86	—	32	—	10	—	1	33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 22年4月期第3四半期 | 11,500,000株 | 21年4月期 | 7,926,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 22年4月期第3四半期 | 380,440株 | 21年4月期 | 380,440株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 22年4月期第3四半期 | 8,050,582株 | 21年4月期第3四半期 | 7,545,560株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気浮上策などの経済対策の効果により、若干の経済指標の向上は見られてきましたが、世界的な回復には至っておらず、国内においては企業の収益悪化に伴い、設備投資は抑制され、雇用状況の悪化も重なりさらに厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、企業活動が低迷する業界から内需関連業界への営業に切り替え、国内での設備投資意欲が旺盛な食品業界、薬品業界、省エネ産業、環境関連産業等に重点を置いての営業を展開してまいりました。

バーコード関連事業においては、電子部品、半導体などの業種で前期から抑制されていた設備等が微増してまいりましたが、バーコードリーダーの価格の下落は依然解消しておりません。しかし医療、食品業界などにおける安全安心の市場要求は高く、トレーサビリティの用途は増えており、このような業界に営業を集中させ効率性を高めるとともに、設備投資に前向きな営業先にシフトするなどして新規客先の開拓に努めてまいりました。新製品投入により2次元コードリーダー（イメージャー）の売上高は前年同期と比較して増加をしております。設備投資に依存する固定式リーダーは引き続き不透明な状況にあります。その結果、バーコード関連事業の売上高は前年同期比14.4%減の21億16百万円となりました。

X線事業においては、設備投資意欲が旺盛な電池、新素材業界や、重要保安部品の半導体、高密度実装基板等の営業を展開してまいりましたが、半導体、電子部品、自動車業界では、依然、設備投資を見送る傾向が続いております。一方で、エコカーなどに使用されるリチウムイオン電池の検査装置などは引き続き順調に推移しました。また、LED照明等、省エネ業界での導入が増えてまいりました。その結果、X線事業の売上高は前年同期比32.9%減の3億38百万円となりました。

その他の事業においては、半導体業界の大幅な投資の抑制による冷え込みの影響により、売上高は前年同期比30.8%減の1億54百万円となりました。

以上の結果、全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18.4%減の26億9百万円となりました。

利益面では、引き続きコストダウンと諸経費の節減に取り組み、人件費をはじめとした経費の削減等費用の圧縮に努めており、収益構造の改善を図ってまいりました。その結果、営業損失は1億78百万円（前年同期は営業損失2億47百万円）、経常損失は2億28百万円（前年同期は経常損失2億93百万円）、四半期純損失2億24百万円（前年同期は四半期純損失4億48百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

（総資産）

総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比3億58百万円減の45億36百万円となりました。

（負債）

負債は、支払手形及び買掛金、借入金の減少等により、前連結会計年度末比4億93百万円減の32億88百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純損失の計上となりましたが、増資による資本金等の増加等により、前連結会計年度末比1億34百万円増の12億47百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年6月19日に平成21年4月期決算短信において公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものがある場合には正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

債権債務及び取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業損失は1億78百万円で、前年同期と比べ改善されているものの前連結会計年度から引き続き営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく対策を講じ、損益の改善を図ることを計画し実行いたしておりますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,424	774,529
受取手形及び売掛金	1,356,003	1,305,752
商品及び製品	603,482	715,502
仕掛品	402,848	344,336
原材料及び貯蔵品	206,644	260,809
その他	51,099	53,525
貸倒引当金	△8,768	△8,832
流動資産合計	3,135,734	3,445,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	446,803	468,684
土地	606,047	606,047
その他（純額）	76,864	72,286
有形固定資産合計	1,129,714	1,147,017
無形固定資産		
のれん	15,652	20,220
その他	47,021	59,269
無形固定資産合計	62,673	79,489
投資その他の資産		
その他	242,626	257,565
貸倒引当金	△33,890	△33,890
投資その他の資産合計	208,735	223,675
固定資産合計	1,401,124	1,450,182
資産合計	4,536,858	4,895,806

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,479	1,235,063
短期借入金	1,671,386	1,817,276
未払法人税等	17,214	31,674
その他	106,954	117,581
流動負債合計	2,889,035	3,201,594
固定負債		
長期借入金	339,530	485,092
退職給付引当金	—	95,968
その他	60,378	—
固定負債合計	399,908	581,060
負債合計	3,288,943	3,782,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,900	1,134,200
資本剰余金	727,803	994,200
利益剰余金	△592,933	△813,308
自己株式	△208,285	△208,285
株主資本合計	1,239,484	1,106,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	△2,034
為替換算調整勘定	6,737	7,328
評価・換算差額等合計	6,348	5,293
少数株主持分	2,082	1,050
純資産合計	1,247,915	1,113,150
負債純資産合計	4,536,858	4,895,806

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	3,199,647	2,609,324
売上原価	2,066,890	1,706,323
売上総利益	1,132,756	903,000
販売費及び一般管理費	1,380,231	1,081,987
営業損失(△)	△247,475	△178,986
営業外収益		
受取利息	990	454
受取配当金	2,832	861
保険解約返戻金	5,771	—
その他	3,381	3,677
営業外収益合計	12,976	4,993
営業外費用		
支払利息	43,493	43,980
株式交付費	—	2,110
手形売却損	1,039	1,965
為替差損	13,653	4,254
その他	353	1,935
営業外費用合計	58,540	54,246
経常損失(△)	△293,039	△228,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,893	64
固定資産売却益	—	477
退職給付制度改定益	—	19,021
特別利益合計	5,893	19,563
特別損失		
投資有価証券評価損	32,829	—
ゴルフ会員権評価損	6,600	—
減損損失	102,367	—
特別損失合計	141,796	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△428,942	△208,676
法人税等	22,413	15,012
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,815	1,031
四半期純損失(△)	△448,540	△224,721

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	891,226	739,531
売上原価	581,334	482,642
売上総利益	309,891	256,888
販売費及び一般管理費	432,031	374,568
営業損失(△)	△122,139	△117,680
営業外収益		
受取利息	368	71
受取配当金	837	410
保険解約返戻金	45	—
その他	122	858
営業外収益合計	1,373	1,341
営業外費用		
支払利息	14,500	14,225
株式交付費	—	2,110
手形売却損	—	549
為替差損	13,317	221
その他	43	374
営業外費用合計	27,861	17,480
経常損失(△)	△148,627	△133,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,708	51
ゴルフ会員権評価損戻入額	500	—
退職給付制度改定益	—	19,021
特別利益合計	6,208	19,072
特別損失		
投資有価証券評価損	31,506	—
減損損失	102,367	—
特別損失合計	133,873	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,292	△114,747
法人税等	11,240	5,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△591	905
四半期純損失(△)	△286,941	△120,786

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	656,865	175,961	58,399	891,226	—	891,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	656,865	175,961	58,399	891,226	(—)	891,226
営業損失(△)	△100,779	△12,185	△9,174	△122,139	—	△122,139

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	567,105	126,471	45,954	739,531	—	739,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	567,105	126,471	45,954	739,531	(—)	739,531
営業損失(△)	△79,204	△34,252	△4,223	△117,680	—	△117,680

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,472,823	504,191	222,631	3,199,647	—	3,199,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,472,823	504,191	222,631	3,199,647	(—)	3,199,647
営業損失(△)	△127,783	△104,963	△14,728	△247,475	—	△247,475

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>2,116,926</u>	<u>338,281</u>	154,117	<u>2,609,324</u>	—	<u>2,609,324</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	<u>2,116,926</u>	<u>338,281</u>	154,117	<u>2,690,324</u>	(—)	<u>2,609,324</u>
営業損失(△)	<u>△80,487</u>	<u>△82,460</u>	△16,038	<u>△178,986</u>	—	<u>△178,986</u>

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業……バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業……産業用X線検査装置、X線顕微検査装置等

(3) その他の事業……精密測定機器、半導体製造用機器及びミリ波半導体等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

当社は、平成21年12月24日付で、株式会社マースエンジニアリングから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が178,700千円、資本準備金が178,700千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,312,900千円、資本剰余金が727,803千円となっております。